

平成 24 年 度
一 般 会 計 歳 出

2 歳 出

(1) 議会費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 92.1 %
	円 5,995,180,000	円 5,522,892,846	円 0	円 472,287,154	〔決算書 6 頁〕 〔事項別明細書 110 頁〕

執行概要説明

都議会に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 議会運営に要した経費 議員の報酬、政務調査費等	3,569,590,000 円	3,369,958,394 円	199,631,606 円	94.4 %
(2) 議会事務に要した経費 職員費、都議会広報事務、議事事務、調査事務、管理事務、 大規模改修	2,425,590,000	2,152,934,452	272,655,548	88.8

不用額説明

1 経費節約	32,074,250 円
2 落札差金	43,624,358
3 職員費の実績による残	54,681,903
4 議員欠員による残	68,892,200
5 その他実績による残	273,014,443
計	472,287,154

(2) 総務費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 92.6%
	円 188,108,091,000	円 174,106,122,952	円 0	円 14,001,968,048	(決算書 6頁) 事項別明細書 114頁

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務管理事務等に要した経費	24,909,305,000 円	22,937,428,746 円	1,971,876,254 円	92.1%
(1) 総務管理事務に要した経費	14,588,864,000	13,681,386,578	907,477,422	93.8
職員費及び管理費				
(2) 財務管理事務に要した経費	3,217,711,000	2,891,986,363	325,724,637	89.9
職員費及び管理費				
(3) 職員の研修に要した経費	1,297,775,000	1,215,095,310	82,679,690	93.6
(4) 職員の福利厚生に要した経費	5,440,246,000	4,829,656,918	610,589,082	88.8
健康保険料及び厚生年金保険料、職員住宅の維持管理、職員の健康管理等				
(5) 人権対策事業に要した経費	364,709,000	319,303,577	45,405,423	87.6
2 知事本局の事務に要した経費	7,932,932,000	7,141,212,402	791,719,598	90.0
職員費及び管理費、官民連携インフラファンド、政策の立案、都市外交の推進、アジア大都市ネットワーク21等				
3 青少年・治安対策事務に要した経費	1,730,411,000	1,433,654,376	296,756,624	82.9
職員費及び管理費、交通安全対策・集中的な渋滞対策、青少年育成総合対策の推進、治安対策の推進				
4 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	86,225,975,000	85,155,827,720	1,070,147,280	98.8
(1) 管理事務に要した経費	3,489,748,000	3,367,605,070	122,142,930	96.5
職員費及び管理費				
(2) 支庁管理事務に要した経費	1,348,005,000	1,139,572,354	208,432,646	84.5
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費	81,388,222,000	80,648,650,296	739,571,704	99.1
市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、市町村振興宝くじ交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出等				
5 選挙管理委員会及び同事務局の運営並びに選挙等に要した経費	11,995,269,000	8,589,173,487	3,406,095,513	71.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬及び運営費	22,614,000 円	21,936,670 円	677,330 円	97.0 %
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	368,963,000	326,746,998	42,216,002	88.6
(3) 海区漁業調整委員会委員選挙 に要した経費	4,222,000	2,880,439	1,341,561	68.2
(4) 都知事選挙に要した経費	5,056,447,000	3,846,367,567	1,210,079,433	76.1
(5) 都議会議員補欠選挙に要した 経費	219,553,000	176,460,383	43,092,617	80.4
(6) 衆議院議員選挙及び国民審査 に要した経費	6,299,000,000	4,190,312,401	2,108,687,599	66.5
(7) 直接請求審査に要した経費	24,470,000	24,469,029	971	100.0
6 防災対策に要した経費	6,452,408,000	5,624,037,078	828,370,922	87.2
(1) 防災対策に要した経費 災害応急対策、防災対策の強化、職員費及び管理費、応急給水 槽維持管理等、防災企画・調査研究、地域防災拠点の整備等	6,451,408,000	5,624,037,078	827,370,922	87.2
(2) 防災諸費	1,000,000	0	1,000,000	0
7 統計調査に要した経費	2,179,297,000	1,791,080,529	388,216,471	82.2
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,115,269,000	1,054,350,954	60,918,046	94.5
(2) 人口統計調査に要した経費	374,447,000	280,082,626	94,364,374	74.8
(3) 商工統計調査に要した経費	339,132,000	176,295,120	162,836,880	52.0
(4) 経済統計調査に要した経費	350,449,000	280,351,829	70,097,171	80.0
8 会計管理事務に要した経費	7,452,192,000	4,031,441,438	3,420,750,562	54.1
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費、財務会計システムの管理・運用経費、用品 システムの管理・運用経費	1,849,192,000	1,662,184,515	187,007,485	89.9
(2) 公金取扱いに要した経費 公金収納・支払口座振替手数料、その他公金取扱手数料	530,000,000	372,420,826	157,579,174	70.3
(3) 積立金に要した経費 財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立	5,073,000,000	1,996,836,097	3,076,163,903	39.4
9 人事委員会及び事務局の運営 に要した経費	865,549,000	815,643,812	49,905,188	94.2

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 委員会の運営に要した経費	17,177,000 円	16,658,640 円	518,360 円	97.0 %
委員の報酬及び委員会事務費				
(2) 事務局の運営に要した経費	848,372,000	798,985,172	49,386,828	94.2
職員費及び管理費				
10 監査委員及び監査事務局の運営に要した経費	911,096,000	883,037,843	28,058,157	96.9
(1) 委員費	36,316,000	35,542,824	773,176	97.9
監査委員の報酬、職員費及び運営に要した経費				
(2) 管理費	874,780,000	847,495,019	27,284,981	96.9
職員費、管理事務及び定例監査、決算審査等の実施に要した経費				
11 庁舎の維持補修等に要した経費	10,490,796,000	9,621,979,945	868,816,055	91.7
庁舎の維持補修事務、本庁舎の整備保全、職員費、建築保全事務				
12 退職手当及び年金に要した経費	26,962,861,000	26,081,605,576	881,255,424	96.7
(1) 恩給及び事務費	488,406,000	459,740,478	28,665,522	94.1
(2) 退職手当及び事務費	26,474,455,000	25,621,865,098	852,589,902	96.8

不用額説明

1 経費節約	70,748,869 円
2 落札差金	750,201,634
3 職員費の実績による残	167,041,163
4 基金の運用収入減少に伴う積立金の実績による残	3,076,163,903
5 都の管理する選挙に係る区市町村交付金の実績による残	2,914,272,331
6 退職手当の実績による残	852,474,590
7 官民連携インフラファンドの実績による残	435,837,060
8 国庫内示減による残	228,770,701
9 法令等の規定により算出される選挙経費の実績による残	214,456,349
10 管理事務経費の実績による残	163,904,275
11 収納手数料の取扱件数の実績による残	129,149,269
12 集中的な渋滞対策の実績による残	88,731,384
13 規模減による残	52,461,477

14	青少年育成総合対策の推進の実績による残	44,198,917 円
15	財務会計システムの管理・運用経費の実績による残	42,623,079
16	「2020年の東京」の実現に向けた施策の企画・立案の実績による残	38,132,743
17	試験実施の実績による残	32,851,299
18	治安対策の推進の実績による残	31,283,644
19	支払手数料の取扱件数の実績による残	28,429,905
20	恩給費の実績による残	27,654,453
21	アジア大都市ネットワーク21の実績による残	24,432,545
22	アジアヘッドクォーター特区の推進による残	21,030,629
23	政策の立案の実績による残	15,699,470
24	交通安全対策の総合企画調整等の実績による残	15,375,540
25	その他実績による残	4,536,042,819
	計	14,001,968,048

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	188,108,091,000 円	174,106,122,952 円	14,001,968,048 円

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.9 %
	円 62,457,276,000	円 60,530,559,032	円 225,100,000	円 1,701,616,968	(決算書 6頁 事項別明細書 162頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 徴税管理事務に要した経費	14,735,717,000 円	14,060,694,612 円	0 円	675,022,388 円	95.4 %
(1) 管理事務等に要した経費	14,657,871,000	13,991,248,845	0	666,622,155	95.5
電算処理費、職員費及び管理費、庁舎維持管理費等					
(2) 各種広報事業等による都 税案内及び納税思想普及 に要した経費	77,846,000	69,445,767	0	8,400,233	89.2
2 課税事務に要した経費	15,335,699,000	14,860,938,306	0	474,760,694	96.9
(1) 管理事務等に要した経費	12,993,850,000	12,761,501,593	0	232,348,407	98.2
(2) 課税事務及び固定資産評 価事務等に要した経費	2,341,849,000	2,099,436,713	0	242,412,287	89.6
3 徴収事務に要した経費	31,315,451,000	30,932,828,155	0	382,622,845	98.8
(1) 管理事務等に要した経費	6,916,079,000	6,787,575,135	0	128,503,865	98.1
(2) 徴収及び滞納処分に要し た経費	1,444,372,000	1,192,227,038	0	252,144,962	82.5
(3) 徴収交付金	22,955,000,000	22,953,025,982	0	1,974,018	100.0
4 施設整備に要した経費	1,070,409,000	676,097,959	225,100,000	169,211,041	63.2
都税事務所等庁舎の改修に要した経費					

不用額説明

1 経費節約				16,904,372 円	
2 落札差金				269,436,000	
3 職員関係費の実績による残				430,648,241	
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者 に対する徴収交付金等の実績による残				1,974,018	
5 その他実績による残				982,654,337	
計				1,701,616,968	
合 計	62,457,276,000	60,530,559,032	225,100,000	1,701,616,968	

(4) 生活文化費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 92.8%
	円 30,667,959,000	円 28,453,214,847	円 0	円 2,214,744,153	(決算書 6頁) 事項別明細書 172頁

執行概要説明

生活文化行政に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	3,573,296,000 円	3,306,527,931 円	266,768,069 円	92.5%
(2) 都政に関する広報及び広聴に 要した経費 都政広報、都民の声事業、情報公開事務	2,835,998,000	2,559,147,023	276,850,977	90.2
(3) 都民生活事業に要した経費 東京ウィメンズプラザの運営、海外渡航相談及び旅券発行、市民活動の促進、「地域力」向上に向けた取組等	2,803,727,000	2,588,732,069	214,994,931	92.3
(4) 消費生活対策に要した経費 消費生活行政の企画調整、公衆浴場対策、消費生活総合センターの運営、東京都消費者行政活性化基金事業等	2,303,095,000	1,853,509,491	449,585,509	80.5
(5) 計量検定所に要した経費 管理運営、使用計量器検査等	532,075,000	418,820,779	113,254,221	78.7
(6) 文化振興に要した経費 文化振興施策の企画調整、文化施設の運営、アーツカウンシル等による文化の創造・発信、公益財団法人東京都歴史文化財団・公益財団法人東京都交響楽団助成等	18,619,768,000	17,726,477,554	893,290,446	95.2

不用額説明

1 落札差金	863,709,592 円
2 職員費の実績による残	180,191,106
3 公衆浴場対策の実績による残	313,518,292
4 アーツカウンシル等による文化の創造・発信の実績による残	183,229,548
5 東京都歴史文化財団への運営費補助の実績による残	133,464,440
6 管理費の実績による残	86,576,963
7 都政広報の実績による残	77,260,918
8 文化振興施策の企画調整の実績による残	71,982,864

9	計量検定所の管理運営の実績による残	59,827,563 円
10	市民活動の促進の実績による残	34,570,885
11	消費生活総合センターの実績による残	32,572,100
12	消費者行政活性化事業の実績による残	19,927,737
13	都民の声事業の実績による残	17,182,307
14	消費生活行政の企画調整の実績による残	14,152,927
15	東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	13,132,310
16	情報公開事務の実績による残	13,076,159
17	使用計量器検査等の実績による残	9,080,632
18	計量器検定の実績による残	7,374,609
19	その他実績による残	83,913,201
	計	2,214,744,153

(5) スポーツ 振興費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.2%
	円 22,477,021,000	円 20,495,243,646	円 0	円 1,981,777,354	(決算書 7頁) (事項別明細書 182頁)

執行概要説明

スポーツ振興に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	2,500,071,000 円	2,143,517,226 円	356,553,774 円	85.7%
(2) スポーツ振興に要した経費 スポーツ振興施策の企画調整、体育施設の運営、東京国体に向けたスポーツの振興等	13,992,864,000	13,010,213,589	982,650,411	93.0
(3) 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の推進に要した経費 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催推進、国体関東ブロック東京大会の開催等	3,935,086,000	3,320,437,923	614,648,077	84.4
(4) 2020年オリンピック・パラリンピック大会招致に要した経費 招致計画委員会補助、招致推進事業等	2,049,000,000	2,021,074,908	27,925,092	98.6

不用額説明

1 落札差金	419,529,000 円
2 職員費・管理事務費の実績等による残	356,553,774
3 スポーツ振興施策の企画調整の実績による残	347,432,436
4 スポーツ祭東京2013実行委員会への補助における実績による残	272,438,592
5 国民体育大会競技施設整備補助における実績による残	149,012,000
6 東京国体等に向けたスポーツの振興の実績による残	116,754,546
7 競技別リハーサル大会運営費補助における実績による残	49,455,000
8 スポーツの振興の実績による残	35,727,524
9 東京大マラソン祭りの開催の実績による残	12,441,235
10 ロンドン大会における海外PR活動・計画説明等の実績による残	11,474,383
11 その他実績による残	210,958,864
計	1,981,777,354

(6) 都市整備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 87.0%
	円 191,233,062,000	円 166,323,689,992	円 2,162,159,000	円 22,747,213,008	(決算書 7頁) (事項別明細書 190頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 都市整備管理に要した経費	4,456,000,000 円	3,526,976,816 円	0 円	929,023,184 円	79.2%
(1) 管理事務に要した経費	2,194,746,000	1,997,404,247	0	197,341,753	91.0
職員費及び管理費					
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	1,057,621,000	794,310,666	0	263,310,334	75.1
総合計画に関する調査、屋外広告物指導事務等、建設副産物再利用促進事業					
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	678,779,000	262,832,366	0	415,946,634	38.7
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金、水資源に関する調査及び連絡調整					
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	524,854,000	472,429,537	0	52,424,463	90.0
国土調査、東京都土地利用審査会の運営、土地取引の規制事務等					
2 都市基盤整備に要した経費	34,414,900,000	32,931,839,219	204,946,000	1,278,114,781	95.7
(1) 管理事務に要した経費	641,558,000	611,103,054	0	30,454,946	95.3
職員費及び管理費					
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	453,592,000	271,890,757	0	181,701,243	59.9
施設計画に関する調査、都市施設に関する計画図の整備等、総合治水対策事業					
(3) 地下高速鉄道建設費等に対する補助金、出資金及び貸付金等に要した経費	33,319,750,000	32,048,845,408	204,946,000	1,065,958,592	96.2
都市高速鉄道建設助成等、首都高速道路整備事業出資金、運輸事業振興助成交付金等					
3 市街地整備に要した経費	96,554,079,000	89,268,836,309	1,471,329,000	5,813,913,691	92.5

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務に要した経費	3,231,458,000 円	3,095,666,365 円	0 円	135,791,635 円	95.8 %
職員費及び管理費、開発指導等行政事務処理特例交付金、市街地整備に関する検討調査等					
(2) 防災密集地域再生促進事業等に要した経費	2,494,185,000	2,174,832,939	0	319,352,061	87.2
防災密集地域再生促進事業、避難場所・避難道路の見直し等、地域危険度測定調査等					
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費	4,526,684,000	4,256,672,332	0	270,011,668	94.0
土地区画整理事業助成、財団法人東京都新都市建設公社に対する交付金等					
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費	2,139,902,000	1,975,527,205	0	164,374,795	92.3
公共施設管理者負担金、市街地整備補助等					
(5) 都市計画道路の整備に要した経費	571,510,000	252,697,016	92,850,000	225,962,984	44.2
臨海都市基盤関連街路等					
(6) 都市改造に要した経費	79,517,281,000	73,571,521,855	1,378,479,000	4,567,280,145	92.5
都市改造管理、区画整理、公営企業会計支出金、沿道一体整備等					
(7) ニュータウン事業に要した経費	4,073,059,000	3,941,918,597	0	131,140,403	96.8
住宅建設対策、宅地販売事業、流域下水道整備事業、土地区画整理事業					
4 建築行政に要した経費	16,346,400,000	5,864,452,548	0	10,481,947,452	35.9
(1) 管理事務に要した経費	1,444,032,000	1,368,067,727	0	75,964,273	94.7
職員費及び管理事務費					
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費	14,742,563,000	4,352,626,504	0	10,389,936,496	29.5
耐震改修促進事業、建築指導事務、建築行政交付金等					
(3) 建築業許可事務等に要した経費	159,805,000	143,758,317	0	16,046,683	90.0
建設業許可事務、建築士指導事務、建設業等指導事務					
5 住宅政策に要した経費	39,461,683,000	34,731,585,100	485,884,000	4,244,213,900	88.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(1) 住宅管理事務等に要した経費 職員費及び管理費、都営住宅等事業会計への繰出金	24,227,555,000 円	22,621,219,755 円	485,884,000 円	1,120,451,245 円	93.4 %
(2) 宅地建物取引業等行政事務に要した経費 免許行政事務費、不動産消費者啓発事務費等	229,679,000	213,220,461	0	16,458,539	92.8
(3) 地域住宅対策に要した経費 区市町村住宅供給の助成、都市居住再生促進等の助成、マンション耐震改修の助成、既設都営住宅の移管	3,246,569,000	1,908,168,931	0	1,338,400,069	58.8
(4) 民間住宅対策に要した経費 優良民間賃貸住宅供給助成、民間住宅供給助成	6,013,957,000	5,314,447,966	0	699,509,034	88.4
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費 民間活用都民住宅、公社都民住宅	5,143,323,000	4,183,486,419	0	959,836,581	81.3
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費 都市居住再生促進事業補助、特賃B型家賃補助等	600,600,000	491,041,568	0	109,558,432	81.8

不 用 額 説 明

1 落札差金				336,769,803 円	
2 職員費の実績による残				94,644,224	
3 耐震改修促進事業の実績による残				10,328,599,146	
4 公営企業会計支出金の実績による残				2,053,313,447	
5 区画整理の実績による残				1,740,119,989	
6 区市町村住宅供給助成の実績による残				939,846,287	
7 民間活用都民住宅供給助成の実績による残				876,657,675	
8 住宅政策管理事務等の実績による残				776,952,588	
9 都市高速鉄道建設助成等の実績による残				714,523,009	
10 民間住宅供給助成の実績による残				694,855,873	
11 その他実績による残				4,190,930,967	
計				22,747,213,008	
合 計	191,233,062,000	166,323,689,992	2,162,159,000	22,747,213,008	

(7) 環境費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 85.0%
	円 39,031,154,000	円 33,189,129,349	円 0	円 5,842,024,651	(決算書 7頁) 事項別明細書 220頁

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 環境管理に要した経費	4,391,600,000 円	3,266,883,928 円	1,124,716,072 円	74.4%
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費等	1,681,518,000	1,581,834,369	99,683,631	94.1
(2) 環境保全施策の企画に要した経費 環境確保条例等に関する事務、環境保全施策の総合調整等	1,850,494,000	901,418,216	949,075,784	48.7
(3) 環境科学研究に要した経費	859,588,000	783,631,343	75,956,657	91.2
2 環境保全対策に要した経費	17,179,654,000	13,420,658,286	3,758,995,714	78.1
(1) 管理事務に要した経費	1,875,306,000	1,869,964,675	5,341,325	99.7
(2) 都市地球環境対策に要した経費 地球温暖化対策の推進、環境エネルギー政策の促進等	2,665,424,000	2,222,184,299	443,239,701	83.4
(3) 環境改善施策に要した経費 大気環境対策の推進、有害化学物質対策の推進、騒音振動対策の推進等	1,034,285,000	791,307,447	242,977,553	76.5
(4) 自動車公害対策に要した経費 環境負荷の少ない自動車の普及促進、自動車の温暖化対策、ディーゼル車規制等の推進等	1,250,881,000	827,396,869	423,484,131	66.1
(5) 自然環境の保護等に要した経費 緑地保全策の推進、自然公園の整備・管理、水環境対策の推進、世界自然遺産登録推進事業等	10,353,758,000	7,709,804,996	2,643,953,004	74.5
3 廃棄物に関する施策に要した経費	17,459,900,000	16,501,587,135	958,312,865	94.5
(1) 管理事務に要した経費	882,839,000	859,361,526	23,477,474	97.3
(2) 廃棄物対策に要した経費 廃棄物の規制・指導、廃棄物の埋立処分、資源循環の推進、建物維持管理	16,122,315,000	15,319,451,199	802,863,801	95.0
(3) 施設整備に要した経費	454,746,000	322,774,410	131,971,590	71.0

不用額説明

1	経費節約	79,956,000 円
2	落札差金	610,652,500
3	職員費の実績による残	45,693,843
4	緑地保全策の推進の実績による残	2,149,776,572
5	環境エネルギー政策の企画の実績による残	516,287,751
6	廃棄物の埋立処分の実績による残	402,369,624
7	環境保全施策の総合調整の実績による残	402,029,196
8	環境負荷の少ない自動車の普及促進の実績による残	343,697,328
9	廃棄物の規制・指導の実績による残	258,211,499
10	地球温暖化対策の推進の実績による残	238,069,403
11	自然の保護と回復に関する施策の推進の実績による残	107,713,704
12	水環境対策の推進の実績による残	97,193,193
13	施設整備の実績による残	93,069,531
14	環境科学研究の実績による残	75,956,657
15	環境エネルギー政策の推進の実績による残	71,778,142
16	その他実績による残	349,569,708

計		5,842,024,651
---	--	---------------

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	39,031,154,000 円	33,189,129,349 円	5,842,024,651 円

(8) 福祉保健費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 93.8%
	円 986,474,194,000	円 925,290,656,589	円 0	円 61,183,537,411	(決算書 7頁) 事項別明細書 236頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 福祉保健事業の企画管理に要した経費	17,863,286,000 円	15,703,407,285 円	2,159,878,715 円	87.9%
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	10,760,896,000	9,125,417,711	1,635,478,289	84.8
(2) 監理団体に対する補助金等に要した経費	3,087,088,000	2,902,472,067	184,615,933	94.0
(3) 公益財団法人東京都医学総合研究所の助成に要した経費	3,704,302,000	3,404,194,371	300,107,629	91.9
(4) 社会福祉法人の指導検査等に要した経費	311,000,000	271,323,136	39,676,864	87.2
2 医療政策事業等に要した経費	40,515,221,000	27,174,772,302	13,340,448,698	67.1
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	3,085,886,000	3,076,583,441	9,302,559	99.7
(2) 医療関係法令に基づく医療指導及び救急医療対策に要した経費	33,352,335,000	20,584,921,904	12,767,413,096	61.7
(3) 看護職員の養成及び定着対策等に要した経費	4,077,000,000	3,513,266,957	563,733,043	86.2
3 保健政策事業等に要した経費	285,685,771,000	275,384,292,065	10,301,478,935	96.4
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,030,573,000	4,999,865,392	30,707,608	99.4
(2) 保健所の運営業務等に要した経費	3,456,000,000	2,663,792,254	792,207,746	77.1
(3) 健康増進法に基づく健康増進事業等に要した経費	2,834,000,000	2,034,260,615	799,739,385	71.8
(4) 難病医療費助成及び在宅難病患者対策等に要した経費	18,754,000,000	18,348,625,043	405,374,957	97.8
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,425,000,000	3,321,094,314	103,905,686	97.0

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	23,683,005,000 円	23,380,473,109 円	302,531,891 円	98.7 %
(7) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために都に設置した基金への拠出に要した経費	228,503,193,000	220,636,181,338	7,867,011,662	96.6
4 生活福祉事業等に要した経費	38,622,582,000	36,402,081,251	2,220,500,749	94.3
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	4,876,923,000	4,613,662,009	263,260,991	94.6
(2) 旧軍人等の援護事務費等に要した経費	70,239,000	63,369,672	6,869,328	90.2
(3) 生活保護等に要した経費	25,585,115,000	24,268,096,439	1,317,018,561	94.9
(4) 地域福祉の推進に要した経費	3,213,371,000	3,023,171,720	190,199,280	94.1
(5) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	2,037,087,000	1,832,726,072	204,360,928	90.0
(6) 生活支援等に要した経費	2,839,847,000	2,601,055,339	238,791,661	91.6
5 高齢社会対策事業等に要した経費	178,155,787,000	172,831,096,766	5,324,690,234	97.0
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,053,046,000	4,836,726,133	216,319,867	95.7
(2) 介護保険制度施行に要した経費	116,502,032,000	116,430,623,861	71,408,139	99.9
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	33,229,424,000	28,635,424,571	4,593,999,429	86.2
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,265,000,000	7,028,610,978	236,389,022	96.7
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,385,432,000	1,214,764,748	170,667,252	87.7
(6) 健康長寿医療センターへの支援及び江東高齢者医療センターへの助成に要した経費	14,720,853,000	14,684,946,475	35,906,525	99.8
6 少子社会対策事業等に要した経費	161,785,839,000	154,720,009,993	7,065,829,007	95.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	7,199,246,000 円	7,155,929,768 円	43,316,232 円	99.4 %
(2) 子供家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子保健法に基づく医療費助成等に要した経費	74,482,448,000	71,935,531,780	2,546,916,220	96.6
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,625,325,000	1,423,010,487	202,314,513	87.6
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	77,465,130,000	73,266,505,748	4,198,624,252	94.6
(5) 女性福祉の増進に要した経費	1,013,690,000	939,032,210	74,657,790	92.6
7 障害者施策推進事業等に要した経費	151,674,455,000	149,060,920,774	2,613,534,226	98.3
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	9,849,641,000	9,730,263,594	119,377,406	98.8
(2) 障害者(児)の福祉増進に要した経費	51,276,396,000	50,985,747,536	290,648,464	99.4
(3) 心身障害者福祉センター等の運営に要した経費	349,000,000	320,259,995	28,740,005	91.8
(4) 障害者(児)施設の管理委託及び保護委託に要した経費	59,070,501,000	57,719,878,728	1,350,622,272	97.7
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	31,128,917,000	30,304,770,921	824,146,079	97.4
8 健康安全事業等に要した経費	18,384,865,000	17,439,753,161	945,111,839	94.9
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理費	5,835,206,000	5,735,965,833	99,240,167	98.3
(2) 食品衛生関係法令に基づく衛生監視、営業許可及び有害食品対策等に要した経費	947,000,000	809,436,113	137,563,887	85.5
(3) 薬事関係法令に基づく許可登録及び薬事監視等に要した経費	294,000,000	248,112,552	45,887,448	84.4
(4) 健康安全研究センターの管理運営、試験検査及び調査研究等に要した経費	1,721,000,000	1,639,059,767	81,940,233	95.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(5) 環境衛生対策、大気汚染医療費助成、環境保健対策、動物の愛護及び管理に要した経費	4,587,000,000 円	4,483,212,481 円	103,787,519 円	97.7 %
(6) 感染症予防法に基づく感染症予防医療対策等に要した経費	5,000,659,000	4,523,966,415	476,692,585	90.5
9 社会福祉施設等の整備及び整備費補助に要した経費	77,184,426,000	62,591,567,793	14,592,858,207	81.1
(1) 社会福祉施設等の整備に要した経費	21,102,964,000	18,763,297,423	2,339,666,577	88.9
(2) 社会福祉施設等の整備助成に要した経費	56,081,462,000	43,828,270,370	12,253,191,630	78.2
10 地域病院の運営等に要した経費	16,601,962,000	13,982,755,199	2,619,206,801	84.2
(1) 管理事務等に要した経費	15,968,064,000	13,449,729,360	2,518,334,640	84.2
地域病院等の運営、建物賃借料等、職員費及び管理費				
(2) 地域病院等の整備に要した経費	633,898,000	533,025,839	100,872,161	84.1

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	233,438,310 円
2 高齢保健福祉施設整備助成の実績による残	6,591,957,630
3 医療施設耐震化臨時特例基金積立金の実績による残	5,339,863,000
4 地域医療再生基金積立金の実績による残	5,000,000,000
5 医療施設等整備助成の実績による残	4,298,228,000
6 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金の実績による残	3,682,450,000
7 安心こども基金積立金の実績による残	3,553,599,000
8 財政調整交付金の実績による残	3,345,041,000
9 後期高齢者医療財政安定化基金拋出金の実績による残	3,191,662,421
10 地域病院等の運営の実績による残	2,475,140,692
11 管理事務費の実績による残	1,422,319,853
12 各所整備の実績による残	1,237,385,032
13 特別区・市に対する都負担金の実績による残	1,208,786,467
14 施設利用者の実績による残	727,781,524
15 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の実績による残	721,410,410
16 救命救急センターの実績による残	697,566,000

17 広域連合に対する都負担金等の実績による残	688,404,517 円
18 医療費助成の実績による残	667,804,739
19 医療保健政策区市町村包括補助事業の実績による残	637,669,000
20 介護職員処遇改善臨時特例交付金事業の実績による残	542,664,531
21 地域病院等の整備の実績による残	100,872,161
22 建物賃借料等の実績による残	240,834
23 その他の実績による残	14,819,252,290
計	61,183,537,411

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	986,474,194,000 円	925,290,656,589 円	61,183,537,411 円

(9) 産業労働費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 83.9%
	円 427,442,579,000	円 358,813,212,766	円 234,032,000	円 68,395,334,234	{ 決算書 7頁 事項別明細書 304頁 }

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働委員会及び同事務局の 運営に要した経費	641,657,000 円	596,504,775 円	0 円	45,152,225 円	93.0%
(1) 労働委員会に要した経費	232,807,000	220,217,068	0	12,589,932	94.6
(2) 事務管理に要した経費 職員費及び管理費	408,850,000	376,287,707	0	32,562,293	92.0
2 産業労働局の管理運営に要 した経費	1,176,000,000	980,248,983	0	195,751,017	83.4
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,145,000,000	959,039,781	0	185,960,219	83.8
(2) 産業政策の立案等に要し た経費	31,000,000	21,209,202	0	9,790,798	68.4
3 商工業の振興に要した経費	357,814,000,000	294,855,412,152	0	62,958,587,848	82.4
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	1,975,000,000	1,942,331,723	0	32,668,277	98.3
(2) 経営技術支援に要した経 費 総合的支援、販路開拓支援、試験研究機関、経営安定支援、地 域商業の活性化、技術支援等	43,757,000,000	32,973,565,288	0	10,783,434,712	75.4
(3) 金融事業に要した経費 中小企業制度融資、中小企業金融の信用補完等、地域の金融機 関と連携した新たな金融支援策等	309,485,000,000	257,923,169,326	0	51,561,830,674	83.3
(4) 観光事業に要した経費 東京の魅力を世界に発信、受入体制の整備、推進体制の構築等	2,597,000,000	2,016,345,815	0	580,654,185	77.6
4 農林水産業の振興に要した 経費	14,413,615,000	12,816,758,856	234,032,000	1,362,824,144	88.9
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	3,113,000,000	3,068,289,306	0	44,710,694	98.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(2) 農業の施策に要した経費	4,080,300,000 円	3,528,977,008 円	0 円	551,322,992 円	86.5 %
食の安全・安心の確保、農林総合研究センターの運営等、農業経営の安定、農業振興計画及び情報提供、農業基盤整備等					
(3) 林業に要した経費	3,549,927,000	3,074,459,741	121,888,000	353,579,259	86.6
森林づくりの推進、森林計画及び情報提供、森林産業の育成及び試験研究機関の運営等					
(4) 水産業の施策に要した経費	1,619,000,000	1,300,822,467	112,144,000	206,033,533	80.3
漁業生産流通基盤の整備、島しょ農林水産総合センターの運営等、漁業資源の管理、漁業経営の安定					
(5) 緑化推進に要した経費	319,000,000	289,593,025	0	29,406,975	90.8
(6) 農林災害復旧に要した経費	942,388,000	851,752,003	0	90,635,997	90.4
林地荒廃復旧、農地・林道・治山施設災害復旧					
(7) 小笠原振興に要した経費	790,000,000	702,865,306	0	87,134,694	89.0
5 労働事業に要した経費	51,168,307,000	47,738,773,660	0	3,429,533,340	93.3
(1) 管理事務に要した経費	4,623,828,000	4,572,237,801	0	51,590,199	98.9
職員費及び管理費					
(2) 就業促進事業に要した経費	37,619,479,000	35,989,432,723	0	1,630,046,277	95.7
緊急雇用創出事業、就業確保対策、しごとセンター事業、緊急就職支援事業、山谷地区等労働者雇用対策等					
(3) 労政事業に要した経費	1,653,000,000	1,211,982,135	0	441,017,865	73.3
働き方の改革「東京モデル」事業、労働相談情報センター等の管理運営、中小企業従業員融資資金貸付、勤労者福祉対策等					
(4) 職業能力開発事業に要した経費	7,272,000,000	5,965,121,001	0	1,306,878,999	82.0
能力開発訓練、時間講師、職業能力開発センターの管理運営、訓練手当、能力向上訓練等					
6 施設整備に要した経費	2,229,000,000	1,825,514,340	0	403,485,660	81.9
(1) 労政施設等の施設整備	75,488,000	51,457,245	0	24,030,755	68.2
(2) 職業能力開発センター等施設整備	1,613,833,000	1,452,120,081	0	161,712,919	90.0
(3) 商工施設の整備	303,995,000	152,975,342	0	151,019,658	50.3
(4) 農林水産施設の整備	235,684,000	168,961,672	0	66,722,328	71.7

不用額説明

1	落札差金	3,633,267,148 円
2	職員費の実績による残	119,484,233
3	中小企業制度融資の実績による残	21,096,000,000
4	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策の実績による残	18,376,809,481
5	制度融資信用保証料補助の実績による残	11,487,789,566
6	国際展示場の運営の実績による残	3,441,961,502
7	緊急雇用創出事業等の実績による残	1,377,437,242
8	試験研究機関の実績による残	1,186,555,861
9	魅力ある商店街づくりの実績による残	1,087,885,121
10	能力開発訓練の実績による残	748,225,990
11	東京国際フォーラムの運営の実績による残	499,738,880
12	中小企業設備リース事業の実績による残	248,276,125
13	国庫支出金の減額による残	226,777,682
14	M I C E を通じた日本復興・東京安全 P R 事業の実績による残	147,908,118
15	能力開発給付金の支給実績による残	135,772,552
16	保証債務履行損失補助事業の実績による残	105,059,346
17	しごとセンター事業の実績による残	94,660,418
18	小規模企業対策事業実績による残	84,084,365
19	スギ花粉発生源対策の実績による残	50,607,879
20	観光まちづくり事業の実績による残	37,557,089
21	緑化推進経費の実績による残	29,406,975
22	その他実績による残	4,180,068,661

計

68,395,334,234

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
合計	427,442,579,000 円	358,813,212,766 円	234,032,000 円	68,395,334,234 円

(10) 土木費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	83.7%
	円 459,582,465,000	円 384,684,321,282	円 37,090,256,000	円 37,807,887,718	〔決算書 8頁〕 〔事項別明細書 336頁〕	

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木管理に要した経費	22,112,330,000 円	19,775,000,095 円	166,570,000 円	2,170,759,905 円	89.4%
(1) 管理事務に要した経費	14,805,598,000	14,292,898,259	0	512,699,741	96.5
補助事業(補助率10/10) - 市町村指導監督事務費等 単独事業 - 職員費及び管理費					
(2) 土木技術の支援及び土木 技術職員の人材育成等に 要した経費	257,000,000	236,306,620	0	20,693,380	91.9
技術支援、技術情報、新技術評価、土木技術研修					
(3) 庁舎の整備に要した経費	550,000,000	288,643,433	7,000,000	254,356,567	52.5
第五建設事務所江東治水事務所庁舎改修外13箇所					
(4) 市町村の施行する土木事 業に対する補助に要した 経費	5,689,982,000	4,692,172,625	159,570,000	838,239,375	82.5
道路事業、公園事業、交通安全施設整備事業、河川事業等					
(5) 公共事業の施行に伴い、 建築物の移転、土地の購 入等資金の貸付に要した 経費	263,750,000	107,764,595	0	155,985,405	40.9
(6) 代替地の購入に要した経 費	546,000,000	157,214,563	0	388,785,437	28.8
2 道路橋梁事業に要した経費	317,845,068,000	260,710,242,310	23,303,018,000	33,831,807,690	82.0
(1) 管理事務に要した経費	2,228,474,000	2,195,677,263	0	32,796,737	98.5
職員費及び管理費					
(2) 道路管理事務に要した経 費	412,594,000	412,576,406	0	17,594	100.0
道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等					
(3) 駐車場の管理運営に要し た経費	7,000,000	1,926,570	0	5,073,430	27.5
監理費、負担金					

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(4) 都管理の道路の維持管理に要した経費 附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等	17,266,000,000 円	16,437,366,769 円	0 円	828,633,231 円	95.2 %
(5) 都管理の橋梁の維持管理に要した経費 橋梁修理、維持塗装等	3,403,000,000	2,967,181,089	0	435,818,911	87.2
(6) 道路の補修に要した経費 補助事業 (補助率5.5/10) - 路面補修 (中央区佃二丁目~新川二丁目外29箇所) 等 単独事業 - 路面補修 (足立区島根一丁目~梅島二丁目外273箇所)、道路施設整備、街路樹整備 (足立区皿沼二丁目~舎人四丁目外)、沿道整備等	22,186,784,000	18,565,722,161	1,960,885,000	1,660,176,839	83.7
(7) 交通安全施設の整備に要した経費 補助事業 (補助率5.5/10) - 無電柱化の推進、交差点改良、歩道整備等 単独事業 - 無電柱化の推進、歩道整備、交差点改良等	28,444,233,000	21,927,291,712	2,109,319,000	4,407,622,288	77.1
(8) 災害の発生の恐れのある道路の改良に要した経費 補助事業 (補助率1/2、5.5/10、3/5) - 道路災害防除工事 (青ヶ島村外29箇所) 等 単独事業 - 道路災害防除工事 (奥多摩町日原外60箇所) 等	3,942,171,000	3,061,466,497	523,393,000	357,311,503	77.7
(9) 道路の新設及び改修に要した経費 補助事業 (補助率1/2、5.5/10) - 奥多摩青梅線 (奥多摩町海澤~棚澤) 外32箇所等 単独事業 - 淵上日野線 (八王子市加住町二丁目~戸吹町) 外42箇所、新みちづくり・まちづくりパートナー事業等	19,919,947,000	12,332,926,201	1,384,801,000	6,202,219,799	61.9
(10) 街路の新設及び改修に要した経費 補助事業 (補助率1/3、1/2、5.5/10) - 環状第2号線 (中央区晴海五丁目~東新橋一丁目) 外99箇所等 単独事業 - 環状第2号線 (中央区晴海五丁目~東新橋一丁目) 外139箇所等	184,671,349,000	151,651,550,142	15,794,446,000	17,225,352,858	82.1
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費 補助事業 (補助率5.5/10) - 高瀬橋外9橋、長寿命化 (12橋) 等 単独事業 - 高浜橋外14橋、長寿命化 (18橋)、耐震補強 (31橋) 等	12,120,005,000	8,894,126,856	1,493,528,000	1,732,350,144	73.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(12) 小笠原諸島の道路の整備 に要した経費	317,000,000 円	253,328,992 円	36,646,000 円	27,025,008 円	79.9 %
補助事業 (補助率3/5) 一大村洲崎小港線 (小笠原村父島西町 ～東町) 外1箇所等 単独事業 一大村洲崎小港線 (小笠原村父島西町～東町) 外1箇 所等					
(13) 国が直轄施行する道路事 業に対する都の負担金に 要した経費	22,849,000,000	21,931,592,937	0	917,407,063	96.0
道路事業 (負担割合1/4、1/3、1/2)					
(14) 道路災害復旧に要した経 費	77,511,000	77,508,715	0	2,285	100.0
3 河川事業に要した経費	72,729,334,000	58,901,424,776	12,189,782,000	1,638,127,224	81.0
(1) 管理事務に要した経費	1,484,253,000	1,465,397,671	0	18,855,329	98.7
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した 経費	3,263,000,000	3,078,020,695	0	184,979,305	94.3
補助事業 (補助率10/10) 一水害統計調査 単独事業一護岸堤防、水門及び排水機場35箇所、調節池26箇所 等					
(3) 水防用機械の維持管理及 び水防倉庫の補修等に要 した経費	224,000,000	209,465,341	0	14,534,659	93.5
情報管理、水防管理等					
(4) 被害のおそれのある在来 護岸の局部的改良等に要 した経費	1,560,772,000	1,392,417,983	121,202,000	47,152,017	89.2
補助事業 (補助率1/2、5.5/10) 一高潮対策 (2排水機場)、河 川施設の耐震強化 (1箇所) 等 単独事業一河川改修 (中小区間10河川)、高潮対策 (高潮区間 2河川、3水門、4排水機場)、水防災総合情報システム等					
(5) 河川の環境整備に要した 経費	1,407,751,000	1,146,383,300	181,201,000	80,166,700	81.4
補助事業 (補助率1/3、1/2) 一河川しゅんせつ等 単独事業一河川しゅんせつ等					
(6) 河川の整備に要した経費	34,603,394,000	24,694,051,010	9,565,321,000	344,021,990	71.4
補助事業 (補助率1/2) 一白子川外17河川等 単独事業一白子川外25河川等					

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(7) 高潮防御施設、江東内部河川及びスーパー堤防等の整備に要した経費	14,523,835,000 円	12,187,103,412 円	1,880,953,000 円	455,778,588 円	83.9 %
補助事業(補助率1/2)一高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業 単独事業一高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等					
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費	5,198,359,000	4,269,459,836	441,105,000	487,794,164	82.1
補助事業(補助率1/3、1/2、5.5/10)一砂防(長沢外22箇所)、急傾斜地崩壊対策(藤原外6箇所)、海岸保全(和田浜海岸外3箇所) 単独事業一砂防(大宮沢外43箇所)、急傾斜地崩壊対策(三都郷初沢外16箇所)、海岸保全(和田浜海岸外6箇所)等					
(9) 小笠原諸島の砂防施設等の整備に要した経費	79,481,000	75,622,146	0	3,858,854	95.1
補助事業(補助率1/2)一小曲川外1箇所 単独事業一小曲川外1箇所					
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費	10,366,013,000	10,366,012,482	0	518	100.0
河川事業(負担割合3/10~1/2)					
(11) 河川の災害復旧に要した経費	18,476,000	17,490,900	0	985,100	94.7
4 公園霊園事業に要した経費	46,895,733,000	45,297,654,101	1,430,886,000	167,192,899	96.6
(1) 管理事務に要した経費	2,011,254,000	1,994,615,133	0	16,638,867	99.2
職員費及び管理費					
(2) 公園及び付属施設の維持管理に要した経費	8,329,923,000	8,327,791,464	0	2,131,536	100.0
指定管理者制度(77箇所)、直営公園管理(2箇所)					
(3) 動物園の維持管理に要した経費	5,745,445,000	5,745,443,933	0	1,067	100.0
指定管理者制度、動物園管理事業					
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費	1,635,583,000	1,635,579,814	0	3,186	100.0
指定管理者制度(8霊園、1葬儀所)、貸付管理料徴収等					
(5) 公園造成に要した経費	25,587,986,000	24,430,893,028	1,077,831,000	79,261,972	95.5
補助事業(補助率1/3、1/2)一公園整備(高井戸公園外15公園)等 単独事業一公園整備(篠崎公園外23公園)等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(6) 動物園の施設整備に要した経費 単独事業—恩賜上野動物園、多摩動物公園等	1,945,910,000 円	1,771,480,473 円	112,993,000 円	61,436,527 円	91.0 %
(7) 霊園及び葬儀所の整備に要した経費 補助事業(補助率1/3)—多磨霊園 単独事業—8霊園の整備、瑞江葬儀所等	1,499,914,000	1,252,503,926	240,062,000	7,348,074	83.5
(8) 小笠原公園の整備に要した経費 補助事業(補助率1/2)—都市公園 単独事業—都市公園	139,718,000	139,346,330	0	371,670	99.7

不 用 額 説 明

1 経費節約				582,200,000 円	
2 落札差金				2,804,770,081	
3 職員費の実績による残				2,280,067,130	
4 国の交付決定額減による残				49,400,000	
5 その他実績による残				32,091,450,507	
計				37,807,887,718	
合 計	459,582,465,000	384,684,321,282	37,090,256,000	37,807,887,718	

(11) 港 湾 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.7 %
	円 73,850,671,000	円 64,028,761,007	円 4,907,516,000	円 4,914,393,993	(決算書 8頁) 事項別明細書 380頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 港湾管理に要した経費	636,477,000 円	583,694,908 円	0 円	52,782,092 円	91.7 %
職員費及び管理費等					
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	53,196,756,000	44,780,540,170	4,325,533,000	4,090,682,830	84.2
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	3,493,529,000	3,430,177,191	0	63,351,809	98.2
職員費及び管理費等					
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,294,000,000	2,011,572,203	0	282,427,797	87.7
ふ頭・客船ターミナル運営、三港連携事業の実施、東京ヘリポート運営等					
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,409,000,000	2,194,998,518	0	214,001,482	91.1
公園管理、海底トンネル管理、道路管理等					
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	817,000,000	766,281,641	0	50,718,359	93.8
防潮堤、水門、排水機場等					
(5) 東京港の建設整備に要した経費	20,308,850,000	15,577,447,191	2,306,580,000	2,424,822,809	76.7
補助事業(補助率1/3、5/10) - ふ頭整備、岸壁・道路改修、道路・橋梁整備等 単独事業 - 岸壁・道路改修、道路・橋梁整備、内港地区再開発、港湾厚生施設等整備等 国直轄事業 - ふ頭整備					
(6) 港湾の環境整備に要した経費	1,313,343,000	1,193,323,202	0	120,019,798	90.9
補助事業(補助率5/10) - 海の森公園 単独事業 - 既設公園改修、海の森公園等					
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費	334,000,000	221,887,671	0	112,112,329	66.4
補助事業(補助率1/2) - 汚泥しゅんせつ 単独事業 - 汚泥しゅんせつ排砂管設置・撤去等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(8) 廃棄物処理場の建設整備 に要した経費	11,044,500,000 円	10,562,947,388 円	0 円	481,552,612 円	95.6 %
補助事業(補助率 2.63/10、2.70/10、5/10)－新海面処分場 単独事業－新海面処分場等					
(9) 海岸保全施設の建設整備 に要した経費	9,779,534,000	8,237,905,165	1,199,953,000	341,675,835	84.2
補助事業(補助率 2/5、1/2)－防潮堤、都市海岸高度化、水 門改良、施設改修等、内部護岸 単独事業－防潮堤、計画調査等、水門改良、工事監督費・事務 費、施設改修等、内部護岸、都市海岸高度化					
(10) 東京港埠頭株式会社に対 する貸付金	1,403,000,000	584,000,000	819,000,000	0	41.6
外貿埠頭建設費貸付金					
3 地方港湾・漁港・空港の管 理運営及び建設整備に要し た経費	20,017,438,000	18,664,525,929	581,983,000	770,929,071	93.2
(1) 管理費等及び職員費に要 した経費	1,833,155,000	1,707,485,193	0	125,669,807	93.1
離島航路・航空路補助、職員費及び管理費等					
(2) 島しょ港湾施設等の管理 運営に要した経費	1,136,000,000	1,038,810,174	0	97,189,826	91.4
港湾・漁港・空港施設運営					
(3) 地方港湾の建設整備に要 した経費	7,469,803,000	6,915,295,451	149,350,000	405,157,549	92.6
補助事業(補助率5/10、6/10、8/10、9/10)－元町港外12港、 計画調査等 単独事業－元町港外13港、計画調査等					
(4) 漁港の建設整備に要した 経費	6,614,923,000	6,154,938,098	375,932,000	84,052,902	93.0
補助事業(補助率 2/3、85/100、9/10、1/2、55/100、60/100、 80/100)－若郷漁港外11港、計画調査等 単独事業－元町漁港外16港、計画調査等					
(5) 島しょ海岸保全施設の建 設整備に要した経費	1,549,125,000	1,470,935,772	56,701,000	21,488,228	95.0
補助事業(補助率11/20、1/3、5/10)－港湾海岸(利島港外4 港)、漁港海岸(野増漁港外1港) 単独事業－港湾海岸(岡田港外5港)、漁港海岸(神湊漁港)、 工事監督費・事務費等					
(6) 空港の建設整備に要した 経費	1,136,327,000	1,104,170,438	0	32,156,562	97.2
単独事業－調布飛行場、大島空港外4空港等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(7) 災害復旧に要した経費	278,105,000 円	272,890,803 円	0 円	5,214,197 円	98.1 %

補助事業 (補助率4/5)

不 用 額 説 明

1 経費節約				51,837,502 円	
2 落札差金				1,687,473,126	
3 ふ頭整備の実績による残				1,123,040,664	
4 しゅんせつ土砂広域処分等の実績による残				242,683,454	
5 離島航空路補助の実績による残				83,925,872	
6 臨港交通施設運営の委託料等の実績による残				49,041,083	
7 空港施設運営の光熱水費等の実績による残				48,029,022	
8 管理事務費の普通旅費等の実績による残				36,301,713	
9 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残				35,845,277	
10 管理事務費の光熱水費負担金等の実績による残				31,438,238	
11 離島航路補助の実績による残				26,071,097	
12 職員費の給料等の実績による残				18,394,467	
13 中央防波堤外側廃棄物処理場の地盤安定化処理委託等の実績による残				13,024,896	
14 船舶燃料等光熱水費の実績による残				10,941,383	
15 港湾広報の広報・案内業務委託等の実績による残				10,645,926	
16 技術管理の調査研究等の実績による残				7,205,147	
17 管理事務費の時間外勤務手当等の実績による残				6,038,211	
18 港湾・漁港施設運営の光熱水費等の実績による残				4,614,403	
19 運営管理の港湾審議会等の実績による残				4,429,037	
20 岸壁復旧等の実績による残				16,172	
21 その他実績による残				1,423,397,303	
計				4,914,393,993	
合 計	73,850,671,000	64,028,761,007	4,907,516,000	4,914,393,993	

(12) 教育費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.8%
	円 730,535,487,000	円 721,682,969,092	円 0	円 8,852,517,908	(決算書 8頁) (事項別明細書 404頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 教育管理に要した経費	23,764,960,000 円	22,121,105,939 円	1,643,854,061 円	93.1%
(1) 教育委員会の運営に要した経費 委員の報酬、管理運営費	33,442,000	30,198,789	3,243,211	90.3
(2) 管理費及び職員費等 事務局の運営、職員費等	14,429,842,000	13,767,548,994	662,293,006	95.4
(3) 調査・統計・広報に要した経費	34,394,000	29,254,793	5,139,207	85.1
(4) 行政訴訟に要した経費	49,472,000	48,220,442	1,251,558	97.5
(5) 出張所に要した経費	49,917,000	44,902,636	5,014,364	90.0
(6) 免許及び選考に要した経費	314,472,000	255,574,808	58,897,192	81.3
(7) 教職員任免等に要した経費	99,615,000	93,578,506	6,036,494	93.9
(8) 電子計算事務に要した経費	507,626,000	498,719,875	8,906,125	98.2
(9) 学校保健給食に要した経費 特別支援学校給食調理業務委託、学校医等の嘱託、高等学校定 時制(夜間)課程学校給食調理業務委託、教職員の健康管理、 児童・生徒の健康管理等	5,025,146,000	4,651,345,096	373,800,904	92.6
(10) 耐震化事業推進に要した経費	732,732,000	580,950,000	151,782,000	79.3
(11) 冷房化事業推進に要した経費	2,488,302,000	2,120,812,000	367,490,000	85.2
2 小・中学校に要した経費	415,505,287,000	414,215,799,782	1,289,487,218	99.7
(1) 小学校の職員費等 職員費、非常勤講師報酬、教職員関係費等	269,265,302,000	268,474,011,650	791,290,350	99.7
(2) 中学校の職員費等 職員費、非常勤講師報酬、旅費、都立中高一貫教育校管理運営 費等	146,212,316,000	145,721,041,028	491,274,972	99.7
(3) 入学検査に要した経費	24,420,000	18,824,734	5,595,266	77.1
(4) 小・中学校施設指導調査に要 した経費	3,249,000	1,922,370	1,326,630	59.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 高等学校に要した経費	122,996,500,000 円	121,154,318,544 円	1,842,181,456 円	98.5 %
(1) 管理費及び職員費等	122,889,665,000	121,058,955,018	1,830,709,982	98.5
職員費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 入学検査に要した経費	106,835,000	95,363,526	11,471,474	89.3
4 特別支援学校に要した経費	60,330,200,000	59,543,380,453	786,819,547	98.7
(1) 管理費及び職員費等	59,187,773,000	58,437,690,591	750,082,409	98.7
職員費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	1,142,427,000	1,105,689,862	36,737,138	96.8
5 教職員の福利厚生に要した経費	1,705,000,000	1,656,935,444	48,064,556	97.2
(1) 教職員の福利厚生事業に要した経費	482,462,000	471,141,484	11,320,516	97.7
公立学校共済組合業務負担金等				
(2) 教職員住宅の維持管理に要した経費	105,593,000	90,109,404	15,483,596	85.3
(3) 教職員住宅の建設に要した経費	1,116,945,000	1,095,684,556	21,260,444	98.1
6 退職手当及び年金に要した経費	63,228,049,000	63,206,312,702	21,736,298	100.0
(1) 恩給に要した経費	363,528,000	344,242,852	19,285,148	94.7
(2) 退職手当に要した経費	62,864,521,000	62,862,069,850	2,451,150	100.0
7 教育指導奨励に要した経費	6,225,000,000	5,509,184,670	715,815,330	88.5
(1) 職員費	947,490,000	807,310,497	140,179,503	85.2
(2) 指導研修に要した経費	4,804,396,000	4,293,021,465	511,374,535	89.4
スクールカウンセラーの配置、国際理解教育の推進、学校教育指導、スポーツ教育の推進、体力向上施策の推進等				
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	473,114,000	408,852,708	64,261,292	86.4
教職員研修センター、教育相談センター				
8 社会教育に要した経費	6,959,147,000	6,395,834,259	563,312,741	91.9
(1) 職員費	1,408,295,000	1,248,005,800	160,289,200	88.6
(2) 社会教育の振興に要した経費	1,736,432,000	1,572,844,030	163,587,970	90.6
放課後子供教室、都立学校公開講座、学校支援ボランティア推進協議会事業等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 文化財保護に要した経費	895,574,000 円	839,587,643 円	55,986,357 円	93.7 %
文化財の保護管理、埋蔵文化財調査センターの管理運営、埋蔵文化財現地調査等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	2,918,846,000	2,735,396,786	183,449,214	93.7
ユース・プラザ整備等事業、図書館等				
9 施設整備に要した経費	29,821,344,000	27,880,097,299	1,941,246,701	93.5
(1) 都立学校施設整備に要した経費	29,660,590,000	27,742,336,449	1,918,253,551	93.5
都立学校の大規模改修、特別支援教育推進計画に基づく増改修、高等学校老朽校舎改築、都立高等学校の改革の推進に基づく施設整備、都立学校校舎等の造改修等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	160,754,000	137,760,850	22,993,150	85.7
都立図書館施設整備、東京スポーツ文化館改修工事				

不 用 額 説 明

1 経費節約			247,228,000 円	
2 落札差金			1,052,586,998	
3 職員費の実績による残			1,244,667,592	
4 学校管理運営費・施設整備費等の実績による残			1,848,122,256	
5 施設整備費の実績による残			1,153,920,496	
6 指導奨励費の実績による残			545,922,968	
7 事務局運営費の実績による残			459,218,988	
8 旅費の実績による残			412,936,134	
9 非常勤講師報酬の実績による残			325,829,774	
10 社会教育費の実績による残			306,329,911	
11 その他実績による残			1,255,754,791	
計			8,852,517,908	
合 計	730,535,487,000	721,682,969,092	8,852,517,908	

(13) 学 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.3 %
	円 201,553,853,000	円 194,143,960,709	円 0	円 7,409,892,291	(決算書 8 頁) (事項別明細書 444 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 公立大学法人の支援等に要した経費	21,484,860,000 円	21,091,852,697 円	393,007,303 円	98.2 %
運営費交付金、施設改修費、職員費及び管理費等				
2 私立学校振興に要した経費	177,627,993,000	171,307,679,768	6,320,313,232	96.4
(1) 管理事務に要した経費	767,548,000	705,260,044	62,287,956	91.9
職員費及び管理事務等				
(2) 私立学校助成に要した経費	176,860,445,000	170,602,419,724	6,258,025,276	96.5
私立幼稚園・小・中・高等学校等経常費補助、私立高等学校等就学支援金、私立学校安全対策促進事業費補助、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助、私立高等学校等特別奨学金補助等				
3 育英資金貸付事務等に要した経費	2,441,000,000	1,744,428,244	696,571,756	71.5
育英資金事業等				

不 用 額 説 明

1 落札差金	138,635,420 円
2 職員費の実績による残	103,942,416
3 私立学校安全対策促進事業費補助の実績による残	1,615,021,766
4 私立高等学校等特別奨学金補助による残	895,294,554
5 私立高等学校等就学支援金による残	722,532,348
6 育英資金事業の実績による残	696,571,756
7 私立学校ICT整備費補助による残	411,258,304
8 私立学校教育振興資金融資利子補給による残	232,712,215
9 認定こども園運営費等補助による残	183,024,000
10 管理事務等の実績による残	18,675,230
11 その他実績による残	2,392,224,282
計	7,409,892,291
合 計	201,553,853,000 194,143,960,709 7,409,892,291

(14) 警察費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 97.2 %
	円 614,659,044,000	円 597,534,524,624	円 1,059,507,000	円 16,065,012,376	(決算書 8頁) (事項別明細書 450頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 警察管理に要した経費	483,114,977,000 円	478,423,344,526 円	0 円	4,691,632,474 円	99.0 %
(1) 公安委員会に要した経費	41,373,000	39,431,917	0	1,941,083	95.3
(2) 管理事務に要した経費	464,645,985,000	461,165,605,092	0	3,480,379,908	99.3
	職員費、警察情報管理システムの運営費、管理事務費、被服調製費、通信施設の管理費、被留置者給食費等				
(3) 職員の福利厚生に要した経費	230,885,000	213,796,764	0	17,088,236	92.6
	待機宿舍管理運営費、職員福利厚生費				
(4) 職員の健康管理に要した経費	566,487,000	522,923,104	0	43,563,896	92.3
	健康診断実施費、健康診断用品及び薬剤費等、嘱託医報酬等				
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,260,552,000	1,059,934,894	0	200,617,106	84.1
	職員教養費、警察官採用費等、警察表彰費				
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	11,590,757,000	10,757,093,233	0	833,663,767	92.8
	自動車管理費、災害対策資器材費、ヘリコプター管理費、船舶管理費、原付自転車及び自転車管理費、その他装備資器材費				
(7) 運転免許業務に要した経費	4,778,938,000	4,664,559,522	0	114,378,478	97.6
	運転免許業務管理費、運転者教育費、交通違反者行政処分経費				
2 退職手当及び恩給に要した経費	39,501,782,000	39,431,613,273	0	70,168,727	99.8
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	2,058,254,000	1,988,326,734	0	69,927,266	96.6
	恩給及び扶助料、事務費				
(2) 退職手当等に要した経費	37,443,528,000	37,443,286,539	0	241,461	100.0
	退職手当、事務費				
3 警察活動に要した経費	47,477,204,000	42,302,957,969	143,216,000	5,031,030,031	89.1

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 交通指導取締に要した経費 駐車違反の取締費、交通対策調査研究費、交通違反取締等、交通安全指導費、交通犯罪の捜査	7,555,708,000 円	7,189,036,339 円	0 円	366,671,661 円	95.1 %
(2) 交通安全施設管理に要した経費 交通信号施設維持管理費、パーキングメーター等維持管理費、道路標識維持管理費	12,397,029,000	11,457,374,388	52,338,000	887,316,612	92.4
(3) 交通安全施設整備に要した経費 交通信号施設整備費、道路標識整備費、道路標示整備費	15,500,935,000	13,009,710,824	90,878,000	2,400,346,176	83.9
(4) 警備・地域警察に要した経費 雑踏警備及び110番運営費、地域警察運営費、駐在所家族協力報償費、防災広報費等	4,629,512,000	4,024,722,891	0	604,789,109	86.9
(5) 刑事警察に要した経費 犯罪捜査費等、警察署鑑識費、組織犯罪対策費	5,152,317,000	4,745,882,756	0	406,434,244	92.1
(6) 生活安全警察に要した経費 生活安全対策費、保安事犯取締費、少年非行防止対策費、少年犯罪取締費	2,241,703,000	1,876,230,771	0	365,472,229	83.7
4 警察施設費	44,565,081,000	37,376,608,856	916,291,000	6,272,181,144	83.9
(1) 施設管理費 光熱水費等、保守委託及び事業委託、土地建物等賃借料、庁舎維持補修費	12,510,675,000	11,097,352,616	0	1,413,322,384	88.7
(2) 改修費 既存施設改修、空調設備改修、待機宿舎環境整備	1,948,052,000	1,327,446,015	0	620,605,985	68.1
(3) 建設費 庁舎建設費、待機宿舎建設費、用地買収費等	30,106,354,000	24,951,810,225	916,291,000	4,238,252,775	82.9

不用額説明

1 落札差金	6,311,602,532 円
2 職員費の実績による残	2,159,434,799
3 庁舎等建設設計等委託の実績による残	525,908,512
4 光熱水費の実績による残	488,236,170

5	被留置者給食費、支給品及び貸与品調製費等の実績による残	435,010,175 円
6	交通信号施設整備設計、道路標識設計委託等の実績による残	348,482,519
7	電話料金、電話回線専用料等の実績による残	334,111,170
8	施設の保守、廃棄物処理等委託の実績による残	291,619,988
9	車両用等消耗品購入、修繕料等の実績による残	280,004,756
10	捜査管理システム機器等借上の実績による残	247,589,312
11	交通管制機構施設等回線料の実績による残	228,104,182
12	用地買収費の実績による残	215,130,782
13	警察活動用報償費等の実績による残	194,776,175
14	通信指令システム機器、駐在所ネットワーク化用機器等借上の実績による残	190,168,651
15	通信指令システム、地域警察活動用消耗品等の実績による残	184,052,320
16	車両等燃料費の実績による残	164,318,062
17	庁舎維持修繕料等の実績による残	162,319,515
18	違法駐車対策用品等の実績による残	125,819,874
19	街頭防犯カメラシステム設置工事等の実績による残	114,801,660
20	警察情報管理システム用機器等借上の実績による残	114,736,156
21	廃棄物処理手数料等の実績による残	112,602,180
22	違法駐車対策通知文書郵送料等の実績による残	111,580,041
23	地域警察官用携帯端末回線使用料等の実績による残	103,109,462
24	各種講習、採用試験等委託の実績による残	102,466,273
25	自動車保険料等の実績による残	97,744,756
26	警察車両等備品購入の実績による残	92,528,649
27	放置車両確認事務等委託の実績による残	88,303,343
28	交通信号施設保守管理等委託の実績による残	88,232,073
29	庁舎移転料、建築関係手数料の実績による残	86,180,452
30	信号施設保守材料等の実績による残	80,415,774
31	鑑識、捜査活動用消耗品等の実績による残	77,267,880
32	改修設計委託等の実績による残	74,839,400
33	一般防犯対策、少年非行防止対策用品等の実績による残	71,793,355
34	恩給及び扶助料の実績による残	69,636,778

35	その他実績による残				1,692,084,650 円
	計				16,065,012,376
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合	計	614,659,044,000 円	597,534,524,624 円	1,059,507,000 円	16,065,012,376 円

(15) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.1 %
	円 248,532,451,000	円 241,370,023,480	円 2,911,716,000	円 4,250,711,520	{ 決算書 9 頁 事項別明細書 468 頁 }

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 消防管理に要した経費	184,768,201,000 円	183,128,262,847 円	0 円	1,639,938,153 円	99.1 %
(1) 職員費及び管理事務等に要した経費	181,684,332,000	180,128,353,768	0	1,555,978,232	99.1
(2) 職員の福利厚生に要した経費	6,000,000	5,737,373	0	262,627	95.6
(3) 職員の健康管理に要した経費	340,000,000	329,320,393	0	10,679,607	96.9
(4) 人事管理、職員の教養、採用等に要した経費	767,000,000	708,431,376	0	58,568,624	92.4
(5) 情報処理業務に要した経費	1,970,869,000	1,956,419,937	0	14,449,063	99.3
2 消防活動に要した経費	26,640,065,000	23,123,329,997	2,911,716,000	605,019,003	86.8
(1) 消火、救助、特殊災害活動等の消防活動業務及び大規模災害対策等資器材の整備に要した経費	1,471,805,000	1,438,605,891	0	33,199,109	97.7
(2) 都民指導、防災教育、震災対策等に要した経費	1,001,000,000	938,374,631	0	62,625,369	93.7
(3) 救急活動、応急救護知識・技術の普及等に要した経費	1,812,000,000	1,729,977,369	0	82,022,631	95.5
(4) 消防技術者試験・講習、危険物規制業務、火災予防業務等に要した経費	702,000,000	642,198,928	0	59,801,072	91.5
(5) 消防車両・個人装備・通信施設・消防艇・ヘリコプターの整備及び維持管理に要した経費	21,653,260,000	18,374,173,178	2,911,716,000	367,370,822	84.9
3 消防団に要した経費	3,696,019,000	3,554,059,243	0	141,959,757	96.2
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	11,000,000	6,533,242	0	4,466,758	59.4
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	3,685,019,000	3,547,526,001	0	137,492,999	96.3
4 退職手当及び恩給に要した経費	19,554,310,000	19,543,858,926	0	10,451,074	99.9

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	434,000,000 円	423,575,883 円	0 円	10,424,117 円	97.6 %
(2) 退職手当に要した経費	19,120,310,000	19,120,283,043	0	26,957	100.0
5 庁舎等の建設及び改修等に要した経費	13,873,856,000	12,020,512,467	0	1,853,343,533	86.6
(1) 庁舎建設等に要した経費	8,278,000,000	7,422,848,817	0	855,151,183	89.7
(2) 庁舎等の改修に要した経費	3,030,256,000	2,480,433,529	0	549,822,471	81.9
(3) 消防水利の整備等に要した経費	2,565,600,000	2,117,230,121	0	448,369,879	82.5

不 用 額 説 明

1 経費節約				48,956,505 円	
2 落札差金				1,468,809,508	
3 職員費の実績による残				583,958,702	
4 管理事務経費等の実績による残				698,285,585	
5 消火栓補償費の実績による残				326,568,467	
6 用地取得の実績による残				123,723,720	
7 庁舎施設維持管理等の実績による残				80,128,043	
8 光熱水費の実績による残				73,593,507	
9 消防団員報酬の実績による残				62,006,032	
10 通信設備回線料等の実績による残				50,909,711	
11 通信設備の修繕、消耗品等の実績による残				48,100,902	
12 車両、ヘリコプター、消防艇用燃料等の実績による残				44,304,660	
13 旅費の実績による残				43,952,864	
14 車両、ヘリコプター、消防艇の修繕、消耗品等の実績による残				39,227,505	
15 消防団員等の公務災害補償費の実績による残				38,572,423	
16 電話料、廃棄物処理等の実績による残				32,678,156	
17 その他実績による残				486,935,230	
計				4,250,711,520	
合 計	248,532,451,000	241,370,023,480	2,911,716,000	4,250,711,520	

(16) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 100.0 %
	円 456,661,000,000	円 456,581,749,807	円 0	円 79,250,193	(決算書 9 頁) 事項別明細書 484 頁)

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 公債費会計繰出金	456,615,000,000 円	456,580,921,042 円	34,078,958 円	100.0 %
(2) 一時借入金等利子	46,000,000	828,765	45,171,235	1.8

不用額説明

1 借入利率の低下による残	45,171,235 円
2 都債利子償還金等の実績による残	34,078,958
計	79,250,193

(17) 諸支出金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.3%
	円 1,480,841,817,000	円 1,470,226,121,917	円 0	円 10,615,695,083	{ 決算書 9頁 事項別明細書 486頁 }

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	23,294,403,000 円	23,053,609,198 円	240,793,802 円	99.0%
(1) 職員費	892,594,000	880,501,259	12,092,741	98.6
(2) 財産運用に要した経費	2,068,305,000	1,839,604,826	228,700,174	88.9
(3) 社会資本等整備基金積立金	1,475,507,000	1,475,506,113	887	100.0
(4) 財政調整基金積立金	18,857,997,000	18,857,997,000	0	100
2 他会計支出金	1,168,106,980,000	1,160,145,795,514	7,961,184,486	99.3
(1) 特別会計繰出金	910,980,980,000	910,341,072,727	639,907,273	99.9
ア と場会計	4,576,000,000	3,948,923,571	627,076,429	86.3
イ 都営住宅等事業会計	5,980,000	5,825,000	155,000	97.4
ウ 用地会計	1,350,000,000	1,338,368,156	11,631,844	99.1
エ 臨海都市基盤整備事業会計	1,020,000	645,000	375,000	63.2
オ 特別区財政調整会計	905,047,980,000	905,047,311,000	669,000	100.0
(2) 公営企業会計支出金	257,126,000,000	249,804,722,787	7,321,277,213	97.2
ア 病院会計	44,005,000,000	43,890,088,000	114,912,000	99.7
イ 中央卸売市場会計	3,029,000,000	2,303,139,540	725,860,460	76.0
ウ 都市再開発事業会計	2,400,000	2,100,000	300,000	87.5
エ 臨海地域開発事業会計	3,060,000	2,455,000	605,000	80.2
オ 港湾事業会計	540,000	295,000	245,000	54.6
カ 交通事業会計	7,034,000,000	6,745,683,000	288,317,000	95.9
キ 高速電車事業会計	24,833,000,000	22,555,168,000	2,277,832,000	90.8
ク 電気事業会計	2,000,000	1,013,000	987,000	50.6
ケ 水道事業会計	4,391,000,000	3,836,676,086	554,323,914	87.4
コ 工業用水道事業会計	374,000,000	203,875,760	170,124,240	54.5
サ 下水道事業会計	173,452,000,000	170,264,229,401	3,187,770,599	98.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 収用委員会及び同事務局の運営 に要した経費	420,845,000 円	315,211,155 円	105,633,845 円	74.9 %
(1) 委員会の運営に要した経費 委員報酬、運営費	38,945,000	37,373,775	1,571,225	96.0
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	381,900,000	277,837,380	104,062,620	72.8
4 諸 費	289,019,589,000	286,711,506,050	2,308,082,950	99.2
(1) 利子割交付金	15,852,000,000	15,851,242,000	758,000	100.0
(2) 配当割交付金	8,012,000,000	8,011,031,000	969,000	100.0
(3) 株式等譲渡所得割交付金	2,057,000,000	2,056,828,000	172,000	100.0
(4) 地方消費税交付金	176,019,000,000	175,965,708,000	53,292,000	100.0
(5) ゴルフ場利用税交付金	456,000,000	442,196,707	13,803,293	97.0
(6) 自動車取得税交付金	13,033,020,000	13,032,171,000	849,000	100.0
(7) 旧法による自動車取得税交付 金	1,000,000	70,000	930,000	7.0
(8) 利子割精算金	1,653,718,000	1,653,717,907	93	100.0
(9) 過誤納還付金	61,401,282,000	59,277,219,118	2,124,062,882	96.5
(10) 国庫支出金返納金	9,459,430,000	9,356,828,418	102,601,582	98.9
(11) 国有資産等所在市町村交付金	1,075,139,000	1,064,493,900	10,645,100	99.0

不 用 額 説 明

1 経費節約	7,571,000 円
2 職員費の実績による残	17,418,729
3 他会計支出金の実績による残	7,961,184,486
4 過誤納還付金の実績による残	2,124,062,882
5 国庫支出金返納金の実績による残	102,601,582
6 収用対象地に係る鑑定評価の実績による残	72,460,367
7 地方消費税交付金の実績による残	53,292,000
8 ゴルフ場利用税交付金の実績による残	13,803,293
9 国有資産等所在市町村交付金の実績による残	10,645,100
10 その他実績による残	252,655,644

計			10,615,695,083 円
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	1,480,841,817,000 円	1,470,226,121,917 円	10,615,695,083 円

(18) 予備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	補充率 0%
	円 5,000,000,000 〔議決額 5,000,000,000〕	円 0 〔補充額 0〕	円 0	円 5,000,000,000	〔決算書 9頁〕 〔事項別明細書 496頁〕

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
歳出合計	6,225,103,304,000 円	5,902,977,153,937 円	48,590,286,000 円	273,535,864,063 円
執行率	94.8 %			